

中国の対外貿易の現状と課題

稲 田 実 次
董 子 文

(受付 1998年10月13日)

目 次

は じ め に

1. 対外貿易の動向

- (1) 対外貿易の急速な発展
- (2) 高い貿易依存度
- (3) 輸出入商品構成及び市場構造

2. 対外貿易の発展要因

- (1) 貿易体制の改革
- (2) 外資系企業の役割

3. 対外貿易の課題と展望

- (1) アジア通貨・金融危機への対応
- (2) 対外貿易の展望

お わ り に

は じ め に

改革・開放政策が実施されてから、中国の対外貿易は急速な発展を遂げ、貿易額は1980年の381億ドルから1997年には3,251億ドルに達し、中国の世界貿易におけるプレゼンスも一段と高まっている。対外貿易の発展は、海外直接投資の受け入れと貿易の拡大という好循環によって、中国経済の発展に寄与している。

しかし、1997年7月タイに端を発したアジア通貨・金融危機の影響が中国の輸出にも出始めている。中国は輸出競争力を維持していくために、人民元の切り下げの必要はないのであろうか。

本稿は、近年飛躍的な発展を遂げた中国対外貿易の現状を貿易依存度、輸出入商品構成及び市場構造について分析し、対外貿易の発展要因として貿易体制の改革、外資系企業の役割を検証し、最後にアジア通貨・金融危機との関連において、今後の中国対外貿易の課題と展望について考察したものである。

1. 対外貿易の動向

(1) 対外貿易の急速な発展

中国の対外貿易は、対外開放政策が開始されて以来急速な拡大を遂げ、1980年381億ドルだった中国の対外貿易額は、1997年には3,251億ドルとなり、約8.5倍に拡大し、世界貿易における順位も1980年の26位から10位に上昇した。

中国の世界貿易に占めるシェアは1996年輸出2.9%、輸入2.6%にしか過ぎないが、その成長率には目を見張るものがある。1980年代の中国の輸出は年平均19%の高い伸び率を示し、それはアジア NIES (11%)、ASEAN (9.8%) を上回るものであった。また、世界貿易の増加に対する中国の貢献度は9%であり、それは同時期の日本の11.2%に匹敵する高いレベルにある¹⁾。

中国の対外貿易の推移を第1表で見ると、1978年78億ドルのプラント輸入によって、貿易額は200億ドル台に達し、1980年には381億ドルへと増大したことが分かる。1979年からの経済調整、1984年の経済の過熱化及びそれに伴う1985年半ばからの輸入抑制策などいくつかの段階を経て、1988年には再び経済が過熱化し、同年の輸出入額は1,028億ドルに拡大した。1989年6月には「天安門事件」による政治的な混乱が発生したこともあり、経済引締め政策が強められた。そして翌1990年の輸入は、経済調整下で抑制、さらに先進国の中国に対する経済制裁のため、前年比9.8%の減少となり、1982年以来8年ぶりのマイナスとなった。1991年には第8次5ヶ年計画の

1) 加藤弘之『中国の経済発展と市場化』名古屋大学出版会、1997年、219ページ。

第1表 中国対外貿易の推移

(単位：億ドル，%)

年	総額	対前年 伸び率	輸出	対前年 伸び率	輸入	対前年 伸び率	バランス
1978	206.4	39.4	97.5	28.4	108.9	51.0	-11.4
1979	293.3	42.1	136.6	40.1	156.7	43.9	-20.1
1980	381.4	30.0	181.2	32.7	200.2	27.8	-19.0
1985	696.0	82.5	273.5	50.9	422.5	111.0	-149.0
1986	738.5	6.1	309.4	13.1	429.1	1.6	-119.7
1987	826.5	11.9	394.4	27.5	432.2	0.7	-37.8
1988	1,027.9	24.4	475.2	20.5	552.7	27.9	-77.5
1989	1,116.8	8.6	525.4	10.6	591.4	7.0	-66.0
1990	1,154.4	3.4	620.9	18.2	533.5	-9.8	87.4
1991	1,357.0	17.6	719.1	15.8	637.9	19.6	81.2
1992	1,656.1	22.0	850.0	18.2	806.1	26.4	43.9
1993	1,957.0	18.2	917.4	7.9	1,039.6	29.0	-122.2
1994	2,367.3	21.0	1,210.4	31.9	1,156.9	11.3	53.5
1995	2,808.5	18.6	1,487.7	22.9	1,320.8	14.2	166.9
1996	2,899.0	3.2	1,511.0	1.6	1,388.0	5.1	123.0
1997	3,250.6	12.1	1,827.0	20.9	1,423.6	2.6	403.4

資料：中国研究所編『中国年鑑1998年版』新評論，277ページより作成。

実施，先進国の経済制裁の緩和，米・中貿易の拡大などにより中国の対外貿易は好調であった。1992年は鄧小平氏の「南巡講話」によって海外直接投資は空前的規模となり，1993年契約ベースで1,114億ドルに達した。これらを受けて1994年中国の輸出入額は2,367億ドルに増加した。1995年に入ってから，実行ベースでの直接投資受入額の着実な増加により，貿易の発展に対する外資系企業の貢献が顕著に現われ，中国の輸出入額も一段と拡大し，1997年には遂に3,000億ドルを超える規模になった。

(2) 高い貿易依存度

改革・開放政策が実施されて以来、貿易の急速な拡大につれて、中国の貿易依存度（貿易額の国民総生産に対する割合）は著しく上昇している。第 2 表によれば、1980年における中国の貿易依存度は輸出が6.0%、輸入は6.6%、輸出入合計で12.6%であったが、その後徐々に上昇し、1991年には輸出17.7%、輸入15.7%、輸出入合計で33.4%に達し、さらに1994年には輸

第 2 表 中国の貿易依存度

(単位：%)

年	輸出依存度	輸入依存度	貿易依存度
1980	6.0	6.6	12.6
1981	7.7	7.7	15.4
1982	8.0	6.9	14.9
1983	7.5	7.3	14.8
1984	8.1	8.6	16.7
1985	9.0	14.0	23.0
1986	10.6	14.7	25.3
1987	12.3	13.5	25.8
1988	11.8	13.8	25.6
1989	11.6	13.0	24.6
1990	16.1	13.8	29.9
1991	17.7	15.7	33.4
1992	17.5	16.7	34.2
1993	15.3	17.3	32.6
1994	22.4	21.4	43.8
1995	21.7	19.2	40.9
1996	18.8	17.3	36.1
1997	20.2	15.8	36.0

資料：三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1998
年版 蒼蒼社、450ページより作成。

出22.4%，輸入21.4%，輸出入合計で43.8%へと急上昇している。1991年，1994年におけるGNPの成長率がそれぞれ10.6%，11.8%であったのに対し貿易依存度はそれを上回ったことが分かる。ちなみに，1992年の貿易依存度34.2%を諸外国のそれと比較すると，イギリス39.1%，ドイツ46.8%，韓国の53.8%よりは低い，インド16.1%，日本15.5%及びアメリカの16.6%をはるかに上回っている。特に，開放が進んでいる沿海地域においては，全国の平均的な水準よりさらに高い数字を示している。例えば，1992年の広東省と福建省の輸出依存度は，韓国のそれを超える45%，33%にも達している。1995年に入り貿易依存度は40.9%になり，1996年と1997年にはそれぞれ36.1%と36.0%に減少しているが，貿易依存度は依然として高い水準にあることを示している。

中国の対外貿易は，1990年代に入り積極的な海外直接投資の受け入れによって輸出が拡大し，第8次5ヶ年計画期（1991～95年）では11.7%という高い中国経済の成長を支える要因となっている。全国で輸出品の生産に従事している労働者数は，すでに1,000万人を超えており，沿海地域における委託加工や補償貿易に従事している労働者だけで200万人に達している²⁾。

(3) 輸出入商品構成および市場構造

輸出入商品構成

中国の対外貿易の拡大に伴ない，輸出入商品構成にも変化が見られる。第3表および第1図に見られるように，輸出商品構成においては，1984年までは食料品，石油などの第一次産品と繊維製品を中心とした軽工業品が主要な輸出品であり，その輸出額に占める比率は約70%であった。しかし，1985年から1986年にかけて商品構成は一変し，第一次産品の輸出額に占める比重が，1985年の50.6%から1990年には25.6%に減少し，さらに1995年の同比率は14.4%にまで低下した。こうしたこれまでの第一次産品偏重の輸

2) 馬 成三『中国経済の国際化』サイマル出版社，1995年，35ページ。

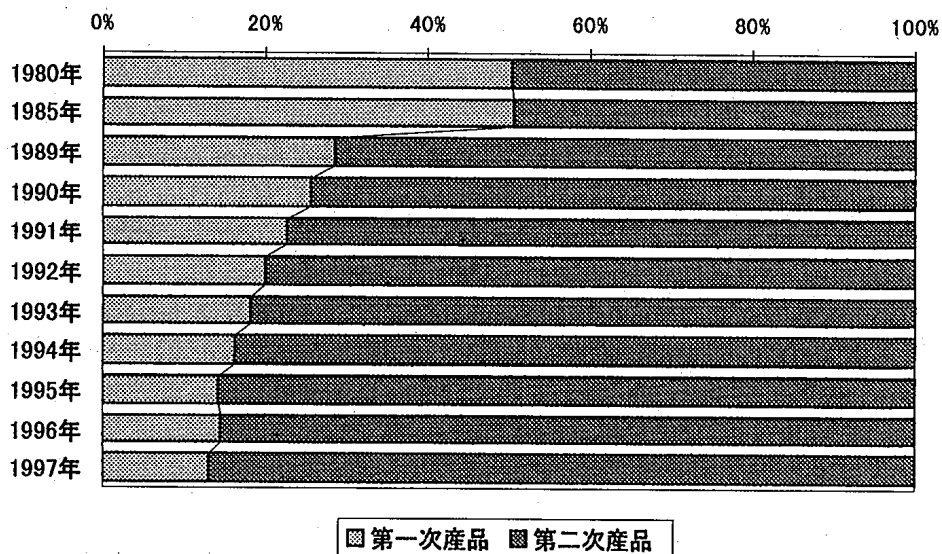
第 3 表 中国の輸出商品構成の推移

(単位：%)

年	第一次産品	第二次産品
1980	50.3	49.7
1985	50.6	49.5
1989	28.7	71.3
1990	25.6	74.4
1991	22.5	77.0
1992	20.0	80.0
1993	18.2	81.8
1994	16.3	83.7
1995	14.4	85.6
1996	14.5	85.5
1997	13.1	86.9

資料：三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1996年版 蒼蒼社，480ページ，1997年版436ページ，1998年版454ページより作成。

第 1 図 中国の輸出商品構成の推移 (単位：%)



注：この図は第 3 表に基づいたものである。

出商品構成から、1990年代に入り「機械及び輸送機器」を中心とした第二次産品が高いシェアを占めるに至っている。

第二次産品のうち、「機械及び輸送機器」の輸出額は1980年の8億4,000万ドルから1997年には437億ドルへと52.1倍に拡大し、輸出に占めるシェアも4.7%から23.9%へと5.1倍に増え、中国の「機械及び輸送機器」は繊維製品と並んで、輸出の主力商品となっている。

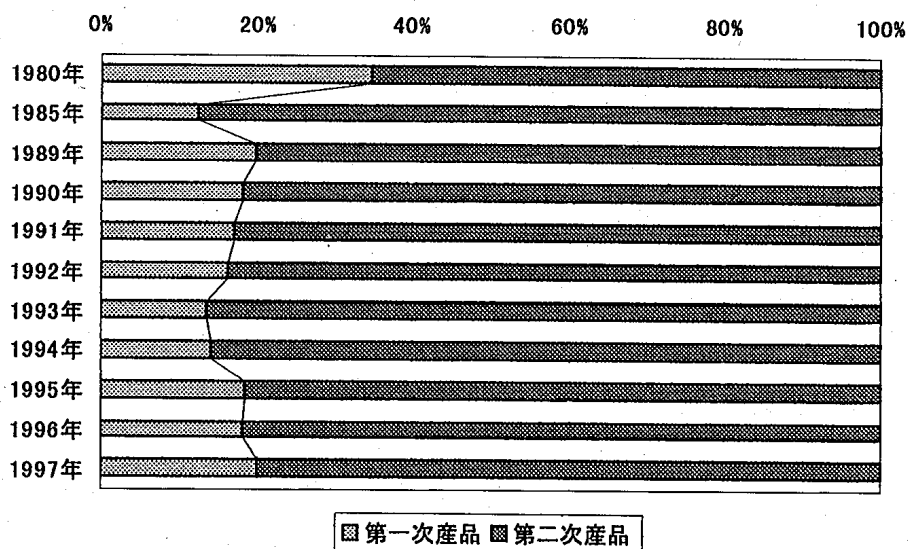
一方、第4表及び第2図から分かるように、改革・開放以降輸入商品構成にも大きな変化が見られる。第一次産品の比重は1980年の34.8%から1985年に12.4%に大幅に低下したが、1997年には20%に台に回復している。これは人民公社が崩壊し、「各戸経営請負制」の導入によって国内の食糧生産が増加したためと考えられる。第一次産品のうち、食料品の輸入の減少

第4表 中国の輸入商品構成の推移
(単位：%)

年	第一次産品	第二次産品
1980	34.8	65.2
1985	12.4	87.7
1989	19.9	80.2
1990	18.3	81.6
1991	17.0	83.0
1992	16.4	83.6
1993	13.7	86.3
1994	14.2	85.8
1995	18.5	81.5
1996	18.3	81.7
1997	20.1	79.9

資料：三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1996年版 蒼蒼社、481ページ、1997年版437ページ、1998年版455ページより作成。

第 2 図 中国の輸入商品構成の推移 (単位：%)



注：この図は第 4 表に基づいたものである。

が大きく、輸入全体に占める割合は1980年の14.7%から1997年には3.0%に減少している。他方、国内における活発な生産活動によって資本財の輸入が急激に増加したため、第 2 次産品の比重は1980年の65.2%から1985年には87.7%へと上昇し、その後も80%強のシェアを維持している。第二次産品のうち、その中心をなす「機械及び輸送機器」の輸入に占めるシェアは、1980年の25.6%から1993年の43.4%へと増大し、1997年まで40%前後の高い割合を占めている。

輸出入市場構造

1950年代の中国の対外経済政策は、旧ソ連への協調・依存という関係の中で、積極的な対外貿易志向の政策が追及された。しかし、1960年の中・ソ対立、自然災害による農業不振等により、1960年代から中国と資本主義国との貿易が活発に展開し始め、1955～65年の中国の対外貿易は、これまで中国貿易の70%以上を占めていた社会主義圏のシェアが30%の水準にまで低下した。

1970年代に入り、中国を取り巻く国際環境が変化し、1971年10月中国の「国連復帰」が実現した。翌1972年 2 月にニクソン米大統領の訪中によっ

て、アメリカの対中政策が「対決から交渉へ」と転換した。このような中国をめぐる世界の潮流が大きく変化しつつある中で、西側先進諸国、発展途上国による相次ぐ中国の正式承認及び通商関係樹立へと進展していった。中国では国内の「文化大革命」の混乱が終焉した1978年12月「三中全会」において鄧小平氏による改革・開放政策が打ち出され、中国の対外貿易は「経済特区」の設置をはじめ、沿海14都市の開放によって飛躍的に拡大してきた。

中国の主要貿易市場であるアジアとの貿易を第5表で見ると、1990年のアジアとの貿易額は57%を占めていたが、1994年以降も引き続き60%強の比率を維持している。中国の対アジア貿易の中で、対日貿易は1997年中国の貿易額の18.7%を占め、これに次いで、香港15.6%、韓国7.4%、台湾は

第5表 中国の主要国・地域貿易実績

(単位：億ドル)

州・国・地域	1990年		1993年		1994年		1995年		1996年		1997年	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アジア	340.0	145.2	526.2	626.0	734.5	687.7	920.0	780.5	912.5	834.4	1089.2	884.0
日本	88.7	40.5	157.7	232.8	215.7	263.2	284.6	290.0	308.7	291.8	318.2	289.9
香港	185.9	78.5	220.4	104.5	323.6	94.5	359.8	85.9	329.1	78.3	437.8	69.9
台湾	3.2	22.5	14.6	129.3	22.4	140.8	31.0	147.8	28.0	161.3	34.0	164.4
韓国	12.6	6.8	28.6	53.5	44.0	73.2	66.9	102.9	75.1	124.8	91.2	149.3
アフリカ	6.5	2.7	15.3	10.0	17.5	8.9	24.9	14.3	25.7	14.6	32.1	24.6
ヨーロッパ	87.4	86.6	164.2	239.7	188.0	250.4	229.8	278.1	238.7	276.6	289.6	257.5
ドイツ	20.0	19.3	39.7	60.4	47.6	71.4	56.7	80.4	58.4	73.2	64.9	61.8
ロシア	22.4	21.4	26.9	49.9	15.8	35.0	16.6	38.0	16.9	51.5	20.3	40.9
中南米	6.6	11.8	17.8	19.3	24.5	22.5	31.5	29.7	31.2	36.1	46.1	37.7
北米	52.1	63.0	181.6	120.7	228.6	158.0	262.4	188.0	283.0	187.3	346.0	183.1
アメリカ	48.1	49.9	169.6	106.8	214.6	139.7	247.1	161.2	266.9	161.6	326.9	163.0

資料：アジア経済研究所『香港・台湾・中国の貿易構造と香港の再輸出貿易統計』アジア経済研究所，1997年，52ページ。

三菱総合研究所編『中国情報ハンドブック』1997年版 蒼蒼社，434-435ページ，1998年版 452-453ページより作成。

6.1%となっており、中国のアジアとの貿易収支は黒字である。特に香港との貿易黒字が大きく、1996～97年における黒字額は250億8,000万ドルと367億9,000万ドルとなっている。しかし、対日貿易は、1991年から赤字に転じ、1993年には75億1,000万ドルに達し、その後1995年には赤字額は5億4,000万ドルに減少した。しかし、1996年には中国側の黒字に変わり、1997年に黒字額は28億3000万ドルに増加した。このほか、中国の台湾、韓国との貿易では輸入超過が見られ、1997年台湾に対して130億5,000万ドル、韓国に対して58億1,000万ドルの赤字となっている。

中国の対アジア貿易は急速に拡大しており、1990年には485億2,000万ドルであったが、その後、急速な伸びによって1997年には1,973億2,000万ドルに達し、7年間で4.1倍に増加した。特に、アジアからの輸入は1990年の145億2,000万ドルから、1997年の884億ドルへと6.1倍に増大している。

中国にとってアジアに次ぐ貿易市場は、ヨーロッパと北米である。中国与ヨーロッパとの貿易は、1990年の175億ドルから1997年の547億1,000万ドルへと3.1倍に増加し、貿易収支は中国の赤字が1996年まで続き、1997年は中国の32億2,000万ドルの貿易黒字に転じた。ヨーロッパの中で、中国の最大の貿易相手国はドイツであり、1994年の対ドイツ貿易は中国の貿易総額の5.0%を占め、それ以降は4%台にとどまっている。

中国と北米との貿易も急速に拡大を続けている。1990年の115億1,000万ドルから1997年の529億1,000ドルへと4.6倍に増大している。中国の対米貿易は1993年から黒字を続け、1995～97年の黒字額は74億4,000万ドルから164億ドルとなり、年々増加する傾向にある。

また、中国の輸出入市場を国・地域別で見ると、香港は中国にとって伝統的に最大の輸出市場であり、1970年代以降1985年まで輸出総額の25%前後を占めていた。1986年以降香港の比重は急速に高まり、1990年には42.9%に達した。香港の比重が非常に高くなったのは、中国における香港企業の委託加工品や外資系企業の製品が香港経由でアメリカを中心とする第三国へ輸出されるようになったからである。1993年に中国の貿易統計が

最終仕向地集計に変更されて以降、1992年まで対香港輸出として計上されていた金額が、最終仕向地として計上されるようになった。このため、1993年から対香港輸出額に減少が見られるが、それに代わって、対米輸出額が増加することになった。

中国の輸入はこれまで香港経由の輸入が多かったために、香港の輸入に占める比重は1990年に26.7%、1992年に25.5%を占めていた。しかし、1993年に中国の貿易統計が最終仕向地集計に変更されたため、それ以降香港の輸入額は大幅な減少が見られる。一方、1992年以降日本、アメリカからの輸入が増えるとともに、台湾、韓国からの輸入増加が顕著である。

2. 対外貿易の発展要因

(1) 貿易体制の改革

改革・開放以降中国の対外貿易、特に輸出の拡大要因として、対外貿易体制の改革が挙げられる。中国はWTOの加盟をにらんだ関税率の引き下げや為替レート的一本化、市場開放を含む貿易体制の改革をはじめ、貿易を行う経営主体の多様化、委託加工・補償貿易などを含む貿易方式の多様化・弾力化、国境貿易の活性化などを通して積極的に対外貿易の発展を図ってきた。

改革・開放以前の対外貿易体制

中国の貿易体制は、新中国が成立した1949年から社会主義的改造が完成した1956年までは、国営貿易企業を中心として、一部の経済単位（私営企業）の貿易経営を認めていた。社会主義的改造によって、対外貿易権は完全な中央集権体制に変わり、すべて国営の貿易企業による完全な独占対外貿易体制を採るようになった。また、当時資本主義圏からの経済封鎖を受けていた中国の国際経済環境からすると、中国は対外貿易発展への道が閉ざされていたと言える。

改革・開放政策が実施される以前の中国の対外貿易体制の特徴は、対外貿易が中央の完全な指令性計画管理の下で行われていたことである。これ

は「輸入のための輸出」と言われる特徴に反映されている。中央は国内発展計画を決め、それに基づいて輸入計画を策定し、この輸入計画に基づいて輸出を決めるというものであった。国営貿易企業は中央の輸出入計画を実施する代行者に過ぎなかったのである。

次に、対外貿易の業務を実施する主体は国営貿易企業の独占ということである。当時の輸出入業務は貿易担当の対外貿易部（現在は対外貿易経済合作部に再編成）に属する各輸出入総公司及び上海、天津など中核貿易都市に置かれた分公司によって集中的に行われていた。このような輸出入総公司、分公司は分野別に設置され、全国で数十社しかなかった。

こうした国営貿易企業が国家による損益の負担を実行していたことである。また、貿易決済、運送、保険などといった貿易関連業務も国家によって統一的に運営されていた。

改革・開放以降の貿易体制

1978年末に始まった改革・開放政策は、中国の貿易体制に質的な転換をもたらし、貿易の発展を促進した。しかし、改革・開放政策の実施にともない、上述のような国家による独占的な貿易体制にさまざまな弊害が露呈してきた。従来の貿易体制では、対外貿易の裁量権が各地方・部門（貿易担当官庁以外の部門）に与えられていなかったため、貿易の発展にとって有利な条件を活用することができなかった。また、各貿易企業は、経営に責任を持たず貿易業務を行っていたため、不平等で無責任な経営方式が中国の貿易発展とりわけ輸出の拡大に大きな障害となっていた。

中国の貿易体制の改革は、輸出拡大を目的とした輸出管理及び経営体制の改革から始まったのである。その主な内容は中央から地方・部門および一部の生産企業への貿易経営権の分権化、貿易経営主体の多様化、貿易企業における「請負経営責任制」と、その後の「損益自己負担責任制」による改革である。

まず、従来の国営貿易企業以外の企業にも貿易権が与えられた。すなわち生産部門である国務院の関係主管部門（各工業部）に産業別の輸出入企

業が設立され、また生産企業と貿易企業による連合も現れた。中央の動きに連動して地方の省・市にも対外貿易総公司や部門別の貿易企業が設立された。自社製品の輸出権と関係材料の輸入権を持つ「三資企業」を含めて考えると、貿易権の分散化と貿易経営主体の多様化がかなり進んできたことが伺える。また、1985年から対外貿易経営における輸出入業務代理制が導入された。この制度は、貿易企業が貿易権を持たない中国国内の企業から委託を受け、手数料を受け取って輸出入業務を代行するものである。損益の責任は委託者すなわち輸出では生産業者、輸入ではユーザーが負う。この方式が1985年から貿易経営の基本形態となった。

1987年から貿易企業に「請負経営責任制」が実験的に導入され始めた。「請負経営責任制」というのは、各省・自治区・直轄市など地方政府と国営貿易企業が、輸出による外貨獲得額、中央への上納額、それに輸出補助金の三つの指標を国家に対して請け負うものである。このような「請負経営責任制」は、各地方・部門および企業の輸出意欲を引き出し、輸出の拡大を促進する上で意義があったものの、従来の経営体制からの脱却と実質的な「損益自己責任制」の確立には至らなかった。また、地方間における外貨留保率の不統一（「経済特区」の留保率が高い）により、地方間の不公正な競争と貿易秩序の混乱が生じたのである。これらの諸障害を取り除き、貿易企業の「損益自己責任制」を確立するため、1991年から輸出補助金の撤廃、各地方間の外貨留保率の統一、輸出補助金の撤廃による影響を緩和するための元レートの引き下げといった貿易体制の改革が実施された。

こうした一連の改革によって、中国は「計画管理」を中心にして「計画管理」と「自主経営」を結び付けた管理体制への転換、貿易経営主体の多様化と貿易企業経営メカニズムの転換を図ってきた。

1990年代に入ってから、特に中国の社会主義市場経済化の明確化とガット/WTO 加盟交渉の加速化によって、輸入制度を中心とした貿易体制の改革が著しく進展を見せた。輸入関税の引き下げ、輸入調節税の廃止、輸入許可証による管理商品の範囲の縮小、輸入代替リストの廃止、輸入補助金

の廃止、人民元の対米ドルレート的一本化、「対外貿易法」の公布、IMF8 条国への移行などによって貿易体制の改革が大いに進展した。特に「対外貿易法」の公布は、貿易制度の全国的統一性と透明度の向上、国際的に認められているアンチ・ダンピング、貿易に対する保護措置の導入、さらにサービス貿易をも取り入れたことで注目された。また、中国は1996年7月に国内企業と外資系企業の外国為替制度を統一し、輸出で得た外貨は外国為替銀行に売却し、輸入等に必要な外貨は外国為替銀行で取得できる制度を実現した。さらに1996年12月中国は IMF8 条国へ移行し、商品・サービスの経常取引について、人民元と外貨との交換の規制が撤廃された。

改革・開放による市場経済化の進展にともない、中国の貿易体制が国際的規範にかなり近づいてきたとは言え、貿易権、内国民待遇、知的財産保護制度、サービス市場の一層の開放といった問題がまだ残っている。また、中・米貿易摩擦に見られるように、中国の輸出の拡大にともない、貿易摩擦が激化していくことは不可避の状況にある。これらの問題は中国の WTO 加盟交渉にも大きな影響を与えるものと考えられる。

(2) 外資系企業の役割

中国の貿易の発展に外資系企業の果たす役割は一段と高まってきている。1985年秋のプラザ合意によって、日本の円高による内需拡大とアジア向け投資が活発化したことにより、1986～88年には香港、台湾、韓国の日本およびアメリカへの輸出が拡大し、NIES の高成長が実現した。これらアジア NIES の対米貿易黒字の急増により、貿易摩擦が厳しくなり、1987年2月のルーブル合意に基づいて、香港ドルを除く NIES 通貨の対ドル為替レートが切り上げられ、韓国ウォン、台湾元の切り上げ幅は特に大きいものであった。一方、NIES 国内における賃金の上昇に加えて、1989年1月からアジア NIES に対する一般特惠関税供与が廃止され、対米輸出志向型の成長は変更を余儀なくされることとなった。こうして構造転換を迫られたアジア NIES は ASEAN、さらに中国への海外投資を積極的に展開していった。香港企業

は、それまでの生産の委託加工から「経済特区」への直接投資によって生産拠点の移転を加速していった。台湾から中国への投資も、1987年に台湾政府が外貨管理の大幅な緩和と大陸里帰り訪問を解禁したため、1988年以降中国への投資が次第に増えてきた。また、韓国は1992年の中国との国交樹立によって、中国との貿易、投資を拡大していった。このようにNIESをはじめとして、日本の対中投資が中国の輸出能力の向上に大きく寄与した。特に、1992年の改革・開放の加速によって対中直接投資は空前の活況を呈し、1993年には契約ベースで1,114億ドル、契約案件8万3,437件、実行ベースで112億ドルに達した。こうした多くの多国籍企業の中国への進出は、その製品輸出を通して、中国貿易の発展に大きく貢献している。

中国では、外資系企業による海外直接投資と貿易との相互促進的なメカニズムが、中国経済の発展を支える一つの柱となっている。第6表に見られるように「三資企業」（中外合弁企業、中外合作経営企業、100%外資系企業）と呼ばれる外資系企業の輸出入総額は、1980年の4,000万ドルから1990年の201億2,000万ドルに拡大し、さらに1997年には1,526億2,000万ドルに達している。中国の輸出入総額に占める割合も1980年の0.1%から1990年に17.4%へ、さらに1997年には47.0%に増大している。

改革・開放以前において、中国貿易の発展を妨げていた大きな要因は、輸出供給力の不足であった。この問題を解決するため、中国政府は「輸出専門工場」の設立などの方策をとり、質と量の面で輸出供給力の向上に努めてきたが、外資系企業は最新の設備と管理方法を導入し、製品の輸出比率が高いことから、中国にとってはまさに「輸出専門工場」的な存在となっている。第6表によれば「三資企業」の中国輸出額に占める比重は1990年代に入り急上昇し、1992年には20.4%、1997年には41.0%を占めるようになっている。また、輸入に占める比重は輸出のそれを大きく上回り、1997年は中国の輸入額の54.6%を占めるに至っている。

第7表を見ると、「三資企業」の輸出増加率は「非三資企業」と中国全体の輸出増加率を大きく上回っていることが分かる。また、「三資企業」の輸

第 6 表 三資企業の輸出入実績

年	輸出入総額		輸出額		輸入額	
	金額 (億ドル)	全体に占め る割合(%)	金額 (億ドル)	全体に占め る割合(%)	金額 (億ドル)	全体に占め る割合(%)
1980	0.4	0.1	0.1	—	0.3	0.2
1984	4.7	0.8	0.7	0.2	4.0	1.4
1985	23.6	3.4	3.0	1.1	20.6	4.9
1986	30.1	4.1	5.8	1.9	24.3	5.7
1987	43.3	5.2	12.1	3.1	31.2	7.2
1988	82.0	8.0	24.6	5.2	57.5	10.4
1989	137.1	12.3	49.1	9.4	88.0	14.9
1990	201.2	17.4	78.1	12.6	123.1	23.1
1991	289.6	21.3	120.5	16.8	169.1	26.5
1992	437.3	26.4	173.6	20.4	263.7	32.7
1993	670.7	34.3	252.4	27.5	418.3	40.2
1994	876.4	37.0	347.1	28.7	529.3	45.8
1995	1,098.2	39.1	468.8	31.5	629.4	47.7
1996	1,371.0	47.3	615.0	40.7	756.0	54.5
1997	1,526.2	47.0	749.0	41.0	777.2	54.6

資料：片岡幸雄「海関統計に見る中国貿易体制改革の歩み（下）」『広島経済大学経済研究論集』第19巻第2号（通冊90号）広島経済大学経済学会，1996年，6ページ。

中国研究所編『中国年鑑1997年版』新評論，164ページ，『1998年版』，153ページより作成。

出増加寄与率について見ると，1987年はわずか7.4%に過ぎなかったが，1990年代に入り海外直接投資が急増したため，1993年には115.9%に増大しており，中国全体の輸出増加に「三資企業」が大きく寄与していることを示している。

第7表 三資企業の輸出増加寄与率

年	輸出総額		三資企業輸出額		非三資企業輸出額		三資企業の輸出増加寄与率%
	億ドル	増加率%	億ドル	増加率%	億ドル	増加率%	
1986	309.4	13.1	5.8	93.3	303.6	12.2	7.8
1987	394.4	27.5	12.1	108.6	382.3	25.9	7.4
1988	475.2	20.5	24.6	103.3	450.6	17.9	15.5
1989	525.4	10.6	49.1	99.6	476.3	5.7	48.8
1990	620.9	18.2	78.1	59.1	542.8	14.0	30.4
1991	719.1	15.8	120.5	54.3	598.6	10.3	43.2
1992	849.4	18.1	173.6	44.1	675.8	12.9	40.8
1993	917.4	8.0	252.4	45.4	665.0	-1.6	115.9
1994	1,210.1	31.9	347.1	37.5	863.0	29.8	32.4
1995	1,487.7	22.9	468.8	35.1	1,018.9	18.1	43.8

注：三資企業輸出増加寄与率＝三資企業輸出増加額÷中国全体の輸出増加額
×100

資料：片岡，前掲論文，7ページ。

3. 対外貿易の課題と展望

中国は改革・開放以降対外貿易体制の改革と巨額の海外直接投資の受け入れによって貿易は急速な発展を遂げてきた。しかし、今後中国の貿易の発展を展望するにあたっては、いくつかの抑制要因が存在している。現在のアジア通貨・金融危機による影響，国有企業の非効率的な生産による輸出競争力の問題，さらに外資政策の見直しによる海外直接投資の減少などがそれである。

(1) アジア通貨・金融危機への対応

1997年7月タイバーツの大幅な下落に端を発したアジアの通貨・金融危機が中国経済に与える最も大きな影響は，輸出に対する圧力である。中国政府は人民元の切り下げは，東南アジア通貨の切下げ競争を引き起こす可

能性があり、また、中国経済そして香港経済にも影響が大きいとして、「人民元の切り下げを行わない」と繰り返し国際的な場で公約してきた。しかし、中国の輸出はこれによる打撃を受けることは避けられない。1998年第1四半期の貿易統計によると、1～3月の輸出の伸びは12.8%増であったが(1997年の第1四半期の伸び率は26.1%)、これを月別に見ると、2月の28%の伸びに対して、3月は8.9%の伸びにとどまり、さらに4月は7.9%増に低下し、輸出の伸びは月を追う毎に低下していることが明らかである。

このような輸出の鈍化は、輸出の6割を占めるアジア向け輸出が大幅に落ち込んでいるためであり、第1四半期は4.2%増にとどまり、特に韓国向け輸出は24.5%の減少となっている。

中国のアジア向け輸出の減少をカバーしたのが欧米向け輸出であり、4月の対米輸出は20.6%増、欧州向けは29.7%増であった。しかし、このことは中国の対米貿易黒字の拡大を意味し、中国は新たな課題を背負うことになる。これまではアメリカ経済が好調であったため、対中貿易赤字問題は大きな問題となっていなかったが、今後貿易不均衡が一層拡大するとなれば、対中最恵国待遇の延長、あるいはWTO加盟問題にも影響が出そうである。

「開放20年で最も厳しい年」と中国政府も認めるように、中国経済は外需に大きく期待できないことから、経済の成長を内需拡大に委ねざるを得ないが、輸出鈍化に対して何らかの手を打たざるを得ない状況にある。

第1は、1997年10月1日に施行された関税の引き下げである。これは中国のWTO加盟をにらんだ貿易自由化措置の一環であるが、今回の関税引き下げは、関税品目の73.5%に当たる4,874品目を対象としており、引き下げ幅は26%に及んでいる。この結果、中国の平均関税率は23%から17%に引き下げられた。

第2は、増値税(付加価値税)の還付率の引き下げの問題である。中国は1994年の税制改革によって、それまで外資系企業にのみ課せられていた工商統一税に替わり、中国企業、外資系企業の区別なく課税される増値税

が導入された。1994年1月以降に設立された外資系企業については、輸出製品の生産にかかった仕入れ税額の還付が行われていた。しかし、還付財源の不足から1995年7月に還付率を17%から14%へ、さらに翌1996年1月には14%から9%へと2回にわたって引き下げが行われた。還付率の引き下げは輸出企業にとってコスト面に大きな影響を与えることから、中国は輸出にあたって、アジアとの競合関係の大きい繊維製品については増値税の還付率が9%から11%に引き上げられている。

第3は、1997年10月中国人民銀行は一部国内企業による外貨収入の留保が認められるようになった。対象となった企業は、対外貿易権を有する貿易公司（年間貿易額3,000万ドル以上、資本金1,000万元以上）と生産企業（年間貿易額1,000万ドル以上、資本金3,000万元以上）であり、輸出入額の15%を超えない範囲で外貨の保有が認められる。これは潤沢な外貨準備情況から、外資系企業に限定されていた外貨の留保を中国企業に条件付きながらも拡大したものであり、輸出コストの削減に寄与することとなる。

第4は、1997年12月外資系企業の対中投資に際しての輸入設備の関税・付加価値税の免除等を含む外資優遇措置の部分的復活が決定された。もちろん、ここで復活が認められたものは、外資導入のガイドラインに沿ったハイテク産業や他の高付加価値産業の設備輸入に限定されている。しかし、外資優遇措置の部分的な復活は、設備の輸入拡大に直結するだけでなく、設備投資を通して内需を拡大させる効果をもつことから、そのインパクトはきわめて広範囲に及ぶものと考えられる。

第5は、1999年から中国の国内企業に対して実験的に現行の対外貿易権許可制度から登録制度に移行すると中国は言明している。

第6は、国有企業改革の本格化である。国有企業の改革は中国の市場経済化における最大の課題であり、余剰人員の削減や経営メカニズムの改善によって、国有企業の生産性を高め、輸出競争力を強化することは極めて重要なことである。

第7は、低金利の貿易企業への融資による貿易拡大策の導入である。

(2) 対外貿易の展望

1997年に中国の対外貿易は前年比12.1%増の3,251億ドルを記録した。このうち輸出は20.9%増の1,827億ドルであった。1996～97年にかけて増値税還付の時間的遅れが改善されたこと、また、1997年に国有企業の輸出が前年比19.3%増と回復したことにより、輸出の大幅な伸びが見られた。

アジア通貨・金融危機の影響によって、上述の量的な拡大テンポも1997年下半期に入り低下傾向を見せており、また、これまで輸出の拡大を支えてきた中国への海外直接投資の減少も大きな懸念材料となっている。1998年2月の対外経済貿易工作会議では、中国の輸出入総額を前年比6.1%増の3,450億ドルとし、対前年貿易実績増加率の12.1%の約半分にとどめ、GDPの伸び率目標8%を下回っている。このことは、中国がアジア通貨・金融危機の影響を受けて中国の人民元が相対的に割高になっていることから、中国の輸出に対する影響が避けられないと見ての目標である。

それでは人民元の切り下げはあり得るのか。人民元を切り下げた場合には以下のようなマイナスの影響が出るといわれている³⁾。

第1に人民元の切り下げが行われた場合、東南アジア諸国の通貨切下げ競争が起こりかねず、切り下げの逆スパイラル現象を招きかねない。

第2に中国の借款返済の問題がある。1997年には182億ドルの返済を行い、1998年にも同額程度の返済を行うのであれば（世銀推定では156億ドル）、人民元の切り下げを行えば大きな負担となる。

第3に現在中国は大きな貿易黒字を記録しており、とりわけアメリカとの貿易不均衡問題が大きな経済問題に発展する可能性がある。

第4に人民元を切り下げた場合、輸入品価格が上昇し、ようやく落ちてきた物価にはねかえる恐れがある。

さらに中国の場合、為替以外の要因が輸出の増減を左右することがある。1995年上半期の輸出は驚異的とも言える増加を示したが、これは同年7月

3) 中国研究所編『中国年鑑1998年版』新評論、155-156ページ。

1 日から増値税の還付率が引き下げられることが決まっていたために、その前に中国企業の駆け込み輸出が行われたことによるものである。

中国は大幅な経常収支の黒字と海外直接投資を中心にした外資導入によって、対外経済は好調を持続しており、通貨危機の中にあっても人民元はむしろ上昇圧力に直面していると思われる。その背景には1998年上半期の貿易収支は229億6,000万ドルの黒字を記録するなど、アジア通貨・金融危機のなかで1997年の中国の外貨準備高が1,398億9,000万ドルと引き続き急増していることによる。

以上の諸要因からして、中国が人民元の切り下げに踏み切る契機は、あまり見当たらないように思われる。

お わ り に

すでに述べてきたように中国の対外貿易は、外資系企業の海外直接投資によって拡大し、中国経済の発展に寄与してきた。しかし、アジア通貨・金融危機を契機に、中国は人民元切り下げの圧力を受け、貿易とりわけ輸出の伸び悩み、さらに海外直接投資が減少することは避けられない。このような状況の中で、特に中国企業の輸出競争力が問われるようになってきている。中国政府が採った増値税還付率の引き上げや、低利の貿易企業への融資などの政策的手段は短期的には中国の輸出の増加につながるであろう。しかし、今後長期的に企業の輸出競争力を向上させるためには、国有企業改革を通じての個々の企業努力が必要である。1998年3月に開かれた第9期全国人民代表大会で、朱鎔基総理による三つの目標の一つとして「三年間の時間をかけて大多数の大中型赤字国有企業を苦境から脱却させ、現代企業制度を確立させる」という方針が打ち出された。こうした国有企業改革の加速は、昨年来のアジア通貨・金融危機に応える形で展開されようとしている。余剰人員の削減、行政と企業の職責分離による企業経営メカニズムの改善は、中国国有企業の国際競争力の強化につながるであろう。これは中国の対外貿易の発展だけでなく、WTOの加盟に向けた、中国の市

場経済化において極めて重要である。中国経済の国際化を進めていくためには、なによりも徹底した国内の経済体制の改革が不可欠であり、そうした改革が、中国経済の国際化をさらに促進していくという相互依存の関係が必要であると思われる。